

# 平成 31 年度 新発田市下水道事業会計予算



## 平成31年度新発田市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度新発田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数		18,988 戸
(2) 年 間 有 収 水 量		6,243,485 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量		17,105 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠等整備工事	2,216,450千円
	新栄町ポンプ場建設工事	705,800千円
	米倉・荒川地区公共下水道接続工事	108,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,599,333千円
第1項 営業収益	1,103,209千円
第2項 営業外収益	2,474,862千円
第3項 特別利益	21,262千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,469,895千円
第1項 営業費用	2,837,158千円
第2項 営業外費用	593,781千円
第3項 特別損失	37,956千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額516,214千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額163,763千円、消費税及び地方消費税特例的収支調整額1,854千円、引継金113,794千円、当年度分損益勘定留保資金236,803千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	5,237,117千円
第1項 企業債	2,628,800千円
第2項 他会計補助金	1,116,423千円
第3項 国庫補助金	1,233,950千円
第4項 県補助金	39,450千円
第5項 分担金及び負担金	213,494千円
第6項 返済金	5,000千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	5,753,331千円
第1項 建 設 改 良 費	4,018,053千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,730,078千円
第3項 貸 付 金	5,000千円
第4項 予 備 費	200千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ238,024千円及び216,248千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
新発田地区下水道整備事業	平成32年度	355,288千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 2,628,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0 % 以 内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
計	2,628,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 210,572千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 児童手当に要する経費	1,838千円
(2) 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	1,429千円
(3) 高資本費対策に要する経費	353,848千円
(4) 分流式下水道等に要する経費	287,952千円
(5) 流域下水道建設に要する経費(元利償還金)	59,029千円
(6) 広域化・共同化の推進に要する経費(元利償還金)	8,462千円
(7) 緊急下水道整備特定事業等の経費(元利償還金)	95,134千円
(8) 臨時財政特例債の償還に要する経費(元利償還金)	22,281千円
(9) 地方公営企業法の適用に要する経費(元利償還金)	7,818千円
(10) 雨水処理費(用地に係る元金償還金)	96千円
(11) その他の支出に対する補助	975,896千円

平成31年2月27日提出

新発田市長 二階堂 馨

平成31年度新発田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 下水道事業収益	3,599,333	0	3,599,333			
1 営業収益	1,103,209	0	1,103,209			
1 下水道使用料	1,072,174	0	1,072,174	1 下水道使用料	1,072,174	公共下水道使用料 755,012 特定環境保全公共下水道使用料 214,420 農業集落排水施設使用料 102,742
2 他会計負担金	31,005	0	31,005	1 他会計負担金	31,005	一般会計雨水処理負担金
3 その他営業収益	30	0	30	1 手数料	30	排水設備指定工事店登録手数料
2 営業外収益	2,474,862	0	2,474,862			
1 受取利息及び配当金	6	0	6	1 基金利息	6	維持管理基金利息
2 他会計補助金	697,360	0	697,360	1 他会計補助金	697,360	児童手当に要する経費 1,068 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 1,429 高資本費対策に要する経費 353,848 分流式下水道等に要する経費 287,952 流域下水道建設に要する経費 12,212 広域化・共同化の推進に要する経費 2,678 緊急下水道整備特定事業等の経費 16,465 臨時財政特例債の償還に要する経費 1,396 地方公営企業法の適用に要する経費 310 その他収益的支出に対する補助 20,002
3 長期前受金戻入	1,672,532	0	1,672,532	1 長期前受金戻入	1,672,532	減価償却見合分長期前受金の収益化額
4 消費税還付金	104,371	0	104,371	1 消費税還付金	104,371	
5 雑収益	593	0	593	1 その他雑収益	593	電柱敷地等使用料、督促手数料、延滞金
3 特別利益	21,262	0	21,262			
1 その他特別利益	21,262	0	21,262	1 その他特別利益	21,262	下水道事業維持管理負担金清算還付金 下水道事業建設負担金清算還付金

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 下水道事業費用	3,469,895	0	3,469,895			
1 営業費用	2,837,158	0	2,837,158			
1 管渠(きよ)費	81,699	0	81,699			
1 備用品費					1,004	
2 通信運搬費					742	中継ポンプ等通信料
3 工事請負費					10,718	施設維持工事費
4 委託料					31,524	中継ポンプ維持管理業務委託 他
5 手数料					4,368	管渠(きよ)・中継ポンプ清掃・点検手数料
6 賃借料					1,016	下水道台帳管理サブシステム借上料 他
7 修繕費					3,449	公共ます・中継ポンプ等修繕
8 路面復旧費					11,659	舗装復旧工事費
9 動力費					16,679	中継ポンプ等電力料金
10 材料費					109	
11 保険料					431	市有物件災害共済会保険料 日本下水道協会賠償責任保険料
2 ポンプ場費	6,250	0	6,250			
1 備用品費					50	
2 光熱水費					54	ポンプ場水道料金
3 委託料					4,071	ポンプ場維持管理業務委託 他
4 修繕費					9	ポンプ場修繕
5 動力費					1,438	ポンプ場電力料金
6 薬品費					621	ポンプ場薬品費
7 保険料					7	市有物件災害共済会保険料
3 処理場費	237,311	0	237,311			
1 備用品費					1,787	水質検査試薬及び器具等消耗品 他
2 燃料費					257	
3 光熱水費					767	処理場水道料金
4 通信運搬費					656	処理場通信通話料
5 工事請負費					10,863	施設維持工事費
6 委託料					140,780	処理場運転・維持管理業務委託 他
7 手数料					23,573	脱水汚泥搬出手数料 他
8 修繕費					3,863	処理場修繕、車両修繕
9 動力費					36,600	処理場電力料金
10 薬品費					17,908	処理場薬品費
11 保険料					257	市有物件災害共済会保険料 日本下水道協会賠償責任保険料
4 普及指導費	26,002	0	26,002			
1 給料					8,414	職員人件費2人
2 手当					3,867	扶養手当 660 期末手当 1,367 勤勉手当 973 時間外勤務手当 233 通勤手当 144 児童手当 490
3 賞与引当金繰入額					1,417	賞与引当金繰入額 1,186 法定福利費引当金繰入額 231

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
				4 報酬	7,124	宅内排水設備工事指導検査嘱託員報酬 指定工事店排水設備確認申請事務嘱託員報酬 下水道接続促進員嘱託報酬
				5 法定福利費	2,593	市町村共済組合負担金
				6 被服費	13	貸与作業着等
				7 備用品費	346	
				8 燃料費	99	
				9 印刷製本費	58	検査済証ラベル印刷
				10 通信運搬費	50	
				11 委託料	370	排水設備台帳管理システム保守委託料
				12 手数料	1,430	事業場排水水質検査 他
				13 賃借料	205	車両借上料
				14 保険料	16	自動車損害任意保険料
5 業務費	76,262	0	76,262			
				1 給料	16,772	職員人件費4人
				2 手当	7,168	扶養手当 438 期末手当 2,601 勤勉手当 1,851 時間外勤務手当 467 通勤手当 384 住居手当 942 児童手当 485
				3 賞与引当金繰入額	2,683	賞与引当金繰入額 2,248 法定福利費引当金繰入額 435
				4 貸金	2,119	臨時職員貸金
				5 法定福利費	5,052	市町村共済組合負担金
				6 備用品費	491	
				7 燃料費	117	
				8 印刷製本費	521	はがき・封筒・納付書等
				9 通信運搬費	1,153	納付書及び各種通知等郵送
				10 委託料	37,946	使用料徴収委託(水道局・阿賀野市) 他
				11 手数料	625	口座振替手数料 他
				12 賃借料	331	システム用端末機器借上 他
				13 修繕費	157	車両修繕、端末機器修繕
				14 負担金	1,080	システム改修負担金
				15 保険料	40	自賠償保険料・自動車損害任意保険料
				16 公租公課費	7	自動車重量税
6 総係費	81,577	0	81,577			
				1 給料	31,110	職員人件費7人
				2 手当	12,368	扶養手当 540 期末手当 4,928 勤勉手当 3,506 管理職手当 1,564 時間外勤務手当 700 通勤手当 710 児童手当 420

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
				3 賞与引当金繰入額	5,064	賞与引当金繰入額 4,238 法定福利費引当金繰入額 826
				4 報酬	65	下水道事業審議会委員報酬
				5 法定福利費	10,635	市町村共済組合負担金 9,252 公務災害補償基金負担金 311 臨時職員等社会保障負担金 1,072
				6 退職給付費	10,137	退職給付引当金繰入
				7 旅費	299	
				8 被服費	7	貸与作業着等
				9 備用品費	864	
				10 燃料費	293	車両用燃料費
				11 委託料	1,592	企業会計システム保守委託料 複写機保守点検委託料
				12 手数料	182	
				13 賃借料	71	窓口用端末借上料 他
				14 修繕費	249	車両修繕
				15 食糧費	2	下水道審議会飲料代
				16 負担金	5,097	水道局庁舎使用負担金 4,944 職員総合システム負担金 106 予算書印刷製本負担金 47
				17 研修費	149	
				18 会費負担金	274	日本下水道協会他各種団体会費
				19 保険料	43	自賠責保険料・自動車損害任意保険料
				20 租公課費	9	自動車重量税
				21 貸倒引当金繰入額	3,067	
7 下水道維持管理負担金	262,991	0	262,991	1 下水道維持管理負担金	262,991	流域下水道維持管理負担金 251,298 胎内市特環維持管理負担金 11,693
8 減価償却費	2,065,066	0	2,065,066	1 有形固定資産減価償却費	1,957,074	
				2 無形固定資産減価償却費	107,992	施設利用権減価償却費
2 営業外費用	593,781	0	593,781	1 支払利息及び企業債取扱諸費	593,781	
				1 企業債利息	593,760	
				2 一時借入金利息	21	
3 特別損失	37,956	0	37,956	1 過年度損益修正損	1,500	過誤納還付金及び還付加算金
				1 過年度損益修正損	1,500	
				2 その他特別損失	36,456	
				1 賞与引当金繰入額	16,774	賞与引当金繰入額 14,041 法定福利費引当金繰入額 2,733
				2 貸倒引当金繰入額	19,682	
4 予備費	1,000	0	1,000	1 予備費	1,000	
				1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的収入	5,237,117	0	5,237,117			
1 企業債	2,628,800	0	2,628,800			
1 企業債	2,628,800	0	2,628,800	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,628,800	公共下水道事業債 2,006,500 特定環境保全公共下水道事業債 577,400 流域下水道事業債 44,900
2 他会計補助金	1,116,423	0	1,116,423			
1 他会計補助金	1,116,423	0	1,116,423	1 他会計補助金	1,116,423	流域下水道建設に要する経費 46,817 広域化・共同化の推進に要する経費 5,784 緊急下水道整備特定事業等の経費 78,669 臨時財政特例債の償還に要する経費 20,885 地方公営企業法の適用に要する経費 7,508 雨水処理費（用地に係る元金分） 96 児童手当に要する経費 770 その他資本的支出に対する補助 955,894
3 国庫補助金	1,233,950	0	1,233,950			
1 国庫補助金	1,233,950	0	1,233,950	1 国庫補助金	1,233,950	社会資本整備総合交付金 公共下水道事業 975,500 特定環境保全公共下水道事業 258,450
4 県補助金	39,450	0	39,450			
1 県補助金	39,450	0	39,450	1 県補助金	39,450	農業集落排水事業補助金 1,628 農業集落排水整備事業起債償還県補助金 37,822
5 分担金及び負担金	213,494	0	213,494			
1 分担金	346	0	346	1 受益者分担金	343	負担区域外からの接続に係る分担金
				2 受益者加入分担金	3	分担金区域の新規接続に係る分担金
2 負担金	213,148	0	213,148	1 受益者負担金	167,148	公共下水道事業 154,810 特定環境保全公共下水道事業 12,338
				2 工事負担金	46,000	県関連工事に伴う管渠（きよ）移設等負担金
6 返済金	5,000	0	5,000			
1 貸付金返済金	5,000	0	5,000	1 貸付金返済金	5,000	排水設備設置資金貸付預託金返済金

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的支出	5,753,331	0	5,753,331			
1 建設改良費	4,018,053	0	4,018,053			
1 事務費	83,850	0	83,850			
1 給料				47,092		職員人件費11人
2 手当				19,218		扶養手当 2,652 期末手当 7,542 勤勉手当 5,367 管理職手当 238 時間外勤務手当 1,600 通勤手当 545 住居手当 324 児童手当 950
3 賃金				997		パート職員賃金
4 法定福利費				13,625		市町村共済組合負担金
5 被服費				15		貸与作業着等
6 備用品費				900		
7 燃料費				241		車両用燃料費
8 委託料				16		複写機保守点検委託料
9 賃借料				129		土木積算システム用端末借上料 他
10 修繕費				372		車両修繕 他
11 負担金				1,083		土木積算システム年間維持管理負担金 他
12 保険料				122		自賠責保険料・自動車損害任意保険料
13 公租公課費				40		自動車重量税
2 管渠(きよ)建設改良費	3,166,810	0	3,166,810			
1 工事請負費				2,364,450		污水管渠(きよ)等整備工事 2,216,450 米倉・荒川地区公共下水道接続工事 108,000 他 40,000
2 委託料				478,360		調査・設計・監理委託
3 路面復旧費				200,000		
4 補償費				124,000		物件移転補償・物件破損補償
3 ポンプ場建設改良費	708,800	0	708,800			
1 工事請負費				705,800		新栄町ポンプ場建設工事
2 委託料				3,000		調査・設計・監理委託
4 処理場建設改良費	3,256	0	3,256			
1 委託料				3,256		調査・設計・監理委託
5 下水道建設費負担金	52,806	0	52,806			
1 下水道建設費負担金				52,806		流域下水道建設事業負担金 49,476 中条浄化センター建設事業負担金 3,330
6 有形固定資産購入費	2,531	0	2,531			
1 車両運搬具購入費				2,531		車両購入費
2 企業債償還金	1,730,078	0	1,730,078			
1 企業債償還金	1,730,078	0	1,730,078			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金				1,722,570		
2 その他の企業債償還金				7,508		公営企業会計適用債

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
3 貸付金	5,000	0	5,000			
1 貸付金	5,000	0	5,000			
				1 貸付金	5,000	排水設備設置資金貸付預託金
4 予備費	200	0	200			
1 予備費	200	0	200			
				1 予備費	200	

平成31年度新発田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△14,962
減価償却費	2,065,066
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,684
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	18,692
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△1,672,629
受取利息及び配当金	△6
支払利息	602,357
固定資産除却費	
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却収益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△58,572
未払金の増減額 (△は減少)	△32,567
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	12,100
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△10,246
小計	928,917
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△602,357
業務活動によるキャッシュ・フロー	326,566
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,837,095
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	1,209,432
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,040,186
分担金及び負担金等による収入	197,488
国庫補助金等返還金	
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	△5,000
短期貸付金の回収による収入	5,000
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,389,989
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,700,000
一時借入金の返済による支出	△1,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,661,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,757,992
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	△7,508
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	996,000
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	△67,423
資金期首残高	92,068
資金期末残高	24,645

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	( - ) 13	56,296	53,858	110,154	21,433	131,587
	資本勘定 支弁職員	( - ) 11	47,092	18,268	65,360	13,625	78,985
	合 計	( - ) 24	103,388	72,126	175,514	35,058	210,572
前年度	損益勘定 支弁職員	( - )					
	資本勘定 支弁職員	( - )					
	合 計	( - )					
比較	損益勘定 支弁職員	( - ) 13	56,296	53,858	110,154	21,433	131,587
	資本勘定 支弁職員	( - ) 11	47,092	18,268	65,360	13,625	78,985
	合 計	( - ) 24	103,388	72,126	175,514	35,058	210,572

(注) ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	4,290	29,124	20,724	1,802	3,000	1,783	1,266
前年度							
比較	4,290	29,124	20,724	1,802	3,000	1,783	1,266
区 分	退職給付費 (千円)						
本年度	10,137						
前年度							
比較	10,137						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	103,388	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	103,388	企業会計移行による増減 103,388 千円	職員の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 24 人 前年度 - 人 増 減 24 人 採用退職等の状況 採用 - 人 退職 - 人 その他 - 人
手当	72,126	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	72,126	企業会計移行による増減 72,126 千円	扶養手当 4,290 千円 期末手当 29,124 千円 勤勉手当 20,724 千円 管理職手当 1,802 千円 時間外勤務手当 3,000 千円 通勤手当 1,783 千円 住居手当 1,266 千円 退職給付費 10,137 千円

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		職 種 (事務・技術職)
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	361,550
	平均給与月額 (円)	393,283
	平均年齢 (歳)	47歳10月
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

※4月1日現在の参考値を記載

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	148,600	148,600	144,500
大 学 卒	180,700	180,700	-

## (3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.2
	5 級	3	12.5
	4 級	17	70.8
	3 級	3	12.5
	2 級		
	1 級		
	計	24	100.0
平成30年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計		

※4月1日現在の参考値を記載

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技能職	特に困難な業務を行う7級の職務	困難な業務を行う6級の職務	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A)	(人)	24	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	21	
	号給数別内訳	1 号給	(人)	
		2 号給	(人)	
		3 号給	(人)	1
		4 号給	(人)	20
比率 (B) / (A)	(%)	87.50	87.50	
前年度	職 員 数 (A)	(人)		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)		
	号給数別内訳	1 号給	(人)	
		2 号給	(人)	
		3 号給	(人)	
		4 号給	(人)	
比率 (B) / (A)	(%)			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度					
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給期別支給率

## (6) 定年退職及び早期退職募集に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	国県補助金 (千円)	企 業 債 (千円)	そ の 他 (千円)
新発田地区下 水道整備事業	493,000			平成31年度	385,440	184,350	201,000	90
新発田地区下 水道整備事業	355,288			平成32年度	355,288	177,644	177,600	44



平成31年度新発田市下水道事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		350,056	
	ロ 建 物	1,184,264		
	減価償却累計額	<u>△49,140</u>	1,135,124	
	ハ 構 築 物	67,560,190		
	減価償却累計額	<u>△1,571,810</u>	65,988,380	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,947,878		
	減価償却累計額	<u>△335,295</u>	2,612,583	
	ホ 車 両 運 搬 具	3,086		
	減価償却累計額	<u>△5</u>	3,081	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,291		
	減価償却累計額	<u>△824</u>	1,467	
	ト 建 設 仮 勘 定			
	有形固定資産合計			70,090,691
(2)	無形固定資産			
	イ 地 上 権		1,190	
	ロ 施 設 利 用 権		<u>3,744,304</u>	
	無形固定資産合計			3,745,494
(3)	投資その他の資産			
	イ 基 金		<u>52,335</u>	
	投資その他の資産合計			<u>52,335</u>
	固 定 資 産 合 計			73,888,520
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			24,645
(2)	未 収 金	296,838		
	貸 倒 引 当 金	<u>△19,684</u>	277,154	
(3)	その他流動資産			
	流 動 資 産 合 計			<u>301,799</u>
	資 産 合 計			<u><u>74,190,319</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,705,650		
	ロ その他の企業債	<u>112,837</u>		
	企業債合計		36,818,487	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	9,528		
	ロ 修繕引当金			
	ハ その他引当金			
	引当金合計		<u>9,528</u>	
	固定負債合計			36,828,015
4	流動負債			
(1)	一時借入金		100,000	
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,792,426		
	ロ その他の企業債	<u>12,233</u>		
	企業債合計		1,804,659	
(3)	未払金		42,234	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金			
	ロ 賞与引当金	16,955		
	ハ 修繕引当金			
	ニ その他引当金			
	引当金合計		<u>16,955</u>	
(5)	その他流動負債			
	流動負債合計			1,963,848
5	繰延収益			
	長期前受金		35,583,604	
	収益化累計額		<u>△1,672,532</u>	
	繰延収益合計			33,911,072
	負債合計			<u>72,702,935</u>

資本の部

6	資本金			1,297,443
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	54,003		
	ロ 県補助金	119,484		
	ハ 工事負担金			
	ニ 工事補償金			
	ホ 受贈財産評価額	31,160		
	ヘ 他会計補助金	<u>256</u>		
	資本剰余金合計		204,903	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>14,962</u>		
	欠損金合計		<u>14,962</u>	
	剰余金合計			189,941
	資本合計			<u>1,487,384</u>
	負債資本合計			<u>74,190,319</u>

平成31年度新発田市下水道事業予定開始貸借対照表  
(平成31年4月1日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地	350,056	
	ロ 建 物	1,184,264	
	ハ 構 築 物	63,823,673	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,947,878	
	ホ 車 両 運 搬 具	742	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,291	
	ト 建 設 仮 勘 定	59,400	
	有形固定資産合計		68,368,304
(2)	無形固定資産		
	イ 地 上 権	1,190	
	ロ 施 設 利 用 権	3,852,295	
	無形固定資産合計		3,853,485
(3)	投資その他の資産		
	イ 基 金	52,335	
	投資その他の資産合計		52,335
	固 定 資 産 合 計		72,274,124
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	92,068	
(2)	未 収 金	297,374	
(3)	その他流動資産	12,100	
	流 動 資 産 合 計		401,542
	資 産 合 計		72,675,666

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,869,275		
	ロ その他の企業債	<u>125,070</u>		
	企業債合計		35,994,345	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金			
	ロ 修繕引当金			
	ハ その他引当金			
	引当金合計			
	固定負債合計			<u>35,994,345</u>
4	流動負債			
(1)	一時借入金			
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,722,570		
	ロ その他の企業債	<u>7,508</u>		
	企業債合計		1,730,078	
(3)	未払金		275,648	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金			
	ロ 賞与引当金			
	ハ 修繕引当金			
	ニ その他引当金			
	引当金合計			
(5)	その他流動負債		<u>10,246</u>	
	流動負債合計			2,015,972
5	繰延収益			
	長期前受金		<u>33,163,003</u>	
	繰延収益合計			<u>33,163,003</u>
	負債合計			<u>71,173,320</u>

資本の部

6	資本金			1,297,443
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	54,003		
	ロ 県補助金	119,484		
	ハ 工事負担金			
	ニ 工事補償金			
	ホ 受贈財産評価額	31,160		
	ヘ 他会計補助金	<u>256</u>		
	資本剰余金合計		204,903	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金			
	利益剰余金合計			
	剰余金合計			<u>204,903</u>
	資本合計			<u>1,502,346</u>
	負債資本合計			<u><u>72,675,666</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 建物 22～50 年
  - 構築物 50 年
  - 機械及び装置 6～20 年
  - 車両運搬具 3～7 年
  - 工具器具及び備品 2～15 年

##### ② 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、退職手当の負担については、一般会計等との間で、それぞれの会計における職員の在職期間（下水道事業会計は地方公営企業法の一部（財務規定等）適用後の平成 31 年度以降の在職期間）の割合に応じて負担することとしており、一般会計等が負担すると見込まれる 239,754 千円を除いた額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 1,982,962 千円である。

#### (2) 引当金の取崩し

##### ① 退職給付引当金の取崩し

平成 31 年度分 10,137 千円を退職給付引当金に繰入れ、同年度において、退職手当として 609 千円を支給する見込みのため、退職給付引当金 609 千円を取り崩した。

##### ② 賞与引当金の取崩し

地方公営企業法の一部（財務規定等）適用に伴い、平成 30 年度相当分を特別損失から賞与引当金に繰入れ、平成 31 年 6 月において期末手当及び勤勉手当として 21,061 千円を支給、それらに係る法定福利費として 4,099 千円を支出する見込みのため、賞与引当金 16,774 千円を取り崩した。

##### ③ 貸倒引当金の取崩し

地方公営企業法の一部（財務規定等）適用に伴い、特別損失から貸倒引当金に繰入れ、平成 31 年度末において債権の不納欠損による損失 3,065 千円が生じる見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

### 3 セグメント情報の概要

#### (1) 報告セグメントの概要

新発田市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の4事業を運営しているが、事業の運営方針等における一体性から、「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行なう事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設及び小規模集合排水処理施設において汚水の処理を行なう事業

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	920,410	94,573	1,014,983
営業費用	2,255,249	530,662	2,785,911
営業損益	△1,334,841	△436,088	△1,770,929
経常損益	1,708	1,495	3,203
セグメント資産	62,955,233	11,235,086	74,190,319
セグメント負債	62,232,948	10,469,987	72,702,935
その他の項目			
他会計繰入金	605,853	122,512	728,365
減価償却費	1,637,079	427,987	2,065,066
受取利息	1	5	6
支払利息	508,347	85,434	593,781
特別利益	19,687	0	19,687
特別損失	36,193	1,659	35,852
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,631,885	47,576	3,679,461

### 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 625千円

1年超 1,446千円

---

計 2,071千円

